

全スタッフ外国人の国際事業課発足

日本財託 交流会企画やメルマガ発行

中古ワンルームマンションの販売や賃貸管理を行う日本財託（東京都新宿区）は、7月1日、「国際事業課」を立ち上げた。同社は外国人入居者受け入れ体制を整備してきたため、昨年7月から今年6月までの賃貸契約数3546件のうち、外国人が16・6%を占めるほどに拡大した。その状況を受け、さらなる外国人入居促進と、外国人入居者のフォローを目的に同課を新設。現在、課の人数は2人で4人に増



日本財託
(東京都新宿区)
重吉勉社長(51)

員する予定だ。業務内容としては、外国人入居者の生活サポート、申込審査、大学や日本語学校への情報発信、交流イベントの企画などを行う。また、日本の風土や慣習を知らせるメルマガジンを月2回発行する。

8月からは、3年目となるインターンシップ研修生2人の受け入れを実施。8月4日～9月5日までは、城西大学経営学部に通う中国人留学生。8月18日～9月5日には文化外国语専門学校の台湾人留学生が同社で働く。外国人スタッフの活用により、安心感を与え、入居者満足を高める。